



2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月7日

上場会社名 株式会社パスコ 上場取引所 東
コード番号 9232 URL <https://www.pasco.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 識光
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 グループ経営・経理・広報・IR・総務担当 (氏名) 宮本 和久 TEL 03-5722-7600
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	10,235	8.8	1,304		1,230		201	55.2
2023年3月期第1四半期	11,223	6.1	421		378		450	

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 1,018百万円 (76.3%) 2023年3月期第1四半期 577百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	14.01	
2023年3月期第1四半期	31.25	

(注) 当社グループは、主要顧客である官公庁への納品が年度末に集中することから、収益は期末へ向けて増加する傾向にあります。
「添付資料1. (1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	49,947		28,100		55.2	
2023年3月期	70,977		27,732		38.3	

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 27,559百万円 2023年3月期 27,198百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期				45.00	45.00
2024年3月期(予想)		25.00		50.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 1. 2024年3月期(予想)配当金の内訳 中間配当金 創業70周年記念配当 25円
期末配当金 普通配当 50円

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	3.3	5,000	22.3	5,000	23.4	4,500	9.8	312.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

業績予想のご利用にあたっての注意事項については、「添付資料1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	14,418,025 株	2023年3月期	14,418,025 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	19,589 株	2023年3月期	19,097 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	14,398,772 株	2023年3月期1Q	14,415,399 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項については、「添付資料1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境では、政府主導の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」や「デジタル田園都市国家構想」、国土交通省主導で3次元都市モデルの整備・活用・オープンデータ化を目指す「Project PLATEAU（プラトー）」などが推進されております。また、2023年6月13日に発表された宇宙基本計画では、防災・減災、国土強靱化、地球規模課題への衛星開発・運用とデータ利活用促進が示されるなど、当社グループが保有する技術やノウハウなどを発揮する事業領域に対するニーズは、高い水準を維持しております。

一方、前期に発覚した不適切な会計処理事案に関しましては、2023年4月28日に公表した再発防止策を、さらに実行性の高い発生原因ごとの是正策に落とし込み、不退転の決意で信頼回復に努めております。また、これまでに引き続き「地球をはかり、未来を創る ～人と自然の共生にむけて～」を経営ビジョンに掲げ、企業活動の持続可能性（サステナビリティ）を維持・発展させるために、企業の社会的責任（CSR）を包含したESG（Environment：環境／Social：社会／Governance：企業統治）に配慮した経営のもと、空間情報事業を通して国際的な持続可能な開発目標（SDGs）の幅広い目標の達成も目指しております。

(具体的な活動)

当期は、真に信頼される企業経営への変革を第一に、空間情報の活用による新たな市場戦略の礎を築くことを基本方針として、活動を開始しております。2023年6月1日には発生原因ごとの是正策を徹底するために企業風土刷新本部を新設、そして、新たな事業領域の創出に関しては価値創造本部を新設し、基本方針の恒常的な取り組み強化を図っております。また、企業活動の持続可能性を維持・発展させるために、サステナビリティ推進室を新設し、6つの重要課題（マテリアリティ）の解決に向けた取り組みも強化しております。

2023年6月23日に開催した第75回定時株主総会の決議を受け、新経営体制での活動を開始しております。

各部門の活動の状況につきましては、以下の通りです。

国内公共部門においては、国土のリスク低減に向けた盛土調査業務が拡大しております。また、「デジタル田園都市国家構想」に基づく各種台帳のデジタル化業務や、その利活用のためのシステム導入、「Project PLATEAU（プラトー）」に基づく3次元都市モデルの構築業務なども拡大いたしました。さらに、自動運転とDX技術の活用による地域公共交通の課題解決と3次元データの利活用に向けた共創活動も開始しております。

国内民間部門においては、物流業界をはじめとするあらゆる分野において、DX化による業務の効率化などの取り組みが拡大しております。当社は、各分野の課題解決に向けたサービスラインナップの充実とサービスの信頼性向上に努め、産業界のニーズへの対応強化を図っております。

海外部門においては、引き続き、開発途上国や新興国向けの政府開発援助（ODA）事業の調査業務や航空測量業務を中心に底堅い状況にあります。

(経営成績)

受注高および売上高、営業利益等の損益の状況を四半期ごとに示すと下記のとおりであります。

当社グループは、主要顧客である官公庁からの受注が第1四半期に集中し、収益は年度末の納期に向けて増加する季節的変動があります。

当累計期間 (2023年4月1日～2023年6月30日)

(単位：百万円)

	第1四半期 (4月～6月)	第2四半期 (7月～9月)	第3四半期 (10月～12月)	第4四半期 (1月～3月)	当累計期間 (4月～6月)
受注高	25,670				25,670
売上高	10,235				10,235
営業利益	△1,304				△1,304
経常利益	△1,230				△1,230
親会社株主に帰属する 当期純利益	201				201

前連結会計年度 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(単位：百万円)

	第1四半期 (4月～6月)	第2四半期 (7月～9月)	第3四半期 (10月～12月)	第4四半期 (1月～3月)	前年同期間 (4月～6月)	前連結会計 年度 (4月～3月)
受注高	26,068	15,546	9,421	9,584	26,068	60,620
売上高	11,223	13,095	16,198	21,498	11,223	62,016
営業利益	△421	69	1,842	4,942	△421	6,432
経常利益	△378	75	1,844	4,983	△378	6,525
親会社株主に帰属する 当期純利益	450	27	1,310	2,311	450	4,099

受注高、売上高の状況をセグメントごとに示すと下記のとおりであります。

当累計期間 (2023年4月1日～2023年6月30日)

(単位：百万円/前年同期比：%)

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当四半期 連結会計期間末 受注残高	前年 同期比
1 国内部門	23,798	24,881	△1.0	9,758	△7.9	38,921	△2.6
(1) 公共部門	18,350	23,900	1.0	8,531	△7.9	33,719	△0.1
(2) 民間部門	5,448	980	△32.9	1,227	△7.9	5,201	△16.4
2 海外部門	(1,228) 1,231	788	△16.6	477	△23.8	1,542	21.2
合計	(25,027) 25,029	25,670	△1.5	10,235	△8.8	40,464	△1.9

(注) 1 前連結会計年度末受注残高の上段 () 内表示額は、前連結会計年度における年度末受注残高であり、下段は当累計期間の外国為替相場の変動を反映させたものであります。

<国内部門> (公共部門・民間部門)

国内公共部門の受注高は、当社において大規模盛土造成地の調査業務等の受注が好調だったため、前年同期比240百万円増加(前年同期比1.0%増)の23,900百万円となりました。売上高は、航空測量業務等が減少したことにより、前年同期比733百万円減少(同7.9%減)の8,531百万円となりました。受注残高は前年同期比36百万円減少(同0.1%減)の33,719百万円となりました。

国内民間部門の受注高は、前期において大型の計測業務の受注があったため、前年同期比481百万円減少(同32.9%減)の980百万円となりました。売上高は前年同期比104百万円減少(同7.9%減)の1,227百万円となりました。受注残高は前年同期比1,022百万円減少(同16.4%減)の5,201百万円となりました。

この結果、国内部門(公共部門・民間部門)合計では、受注高が前年同期比240百万円減少(同1.0%減)の24,881百万円、売上高は前年同期比838百万円減少(同7.9%減)の9,758百万円、受注残高は前年同期比1,059百万円減少(同2.6%減)の38,921百万円となりました。

<海外部門>

海外部門の受注高は、前期において3次元地図データ整備業務の受注が好調だったため、前年同期比156百万円減少(同16.6%減)の788百万円となりました。売上高は、3次元地図データ整備業務等が減少したことにより、前年同期比149百万円減少(同23.8%減)の477百万円、受注残高は前年同期比269百万円増加(同21.2%増)の1,542百万円となりました。

この結果、受注高合計は前年同期比397百万円減少(同1.5%減)の25,670百万円、売上高は前年同期比987百万円減少(同8.8%減)の10,235百万円、受注残高は前年同期比789百万円減少(同1.9%減)の40,464百万円となりました。

利益面につきましては、売上総利益は、売上高の減少および将来損失の発生を見込んだ工事損失引当金252百万円の計上により、前年同期比626百万円減益(同27.2%減)の1,681百万円となりました。

営業損益は、人員増加および賃上げ実施に伴う人件費増加の影響で販売費及び一般管理費が前年同期比256百万円増加(同9.4%増)および売上総利益の減益により前年同期比883百万円減少し、1,304百万円の営業損失となりました。

経常損益は、営業損益の減益により前年同期比851百万円減少し、1,230百万円の経常損失となりました。

税金等調整前四半期純損益は、先進光学衛星「だいち3号」(ALOS-3)の打上げ失敗による受取損害保険金1,625百万円を計上したものの、前期の固定資産売却益1,098百万円の計上および経常損益の減益により前年同期比364百万円減少(同50.6%減)の355百万円の税金等調整前四半期純利益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、税金等調整前四半期純利益の減益により前年同期比248百万円減少(同55.2%減)の201百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループは、納品後の入金が年度明けの4、5月に集中することから、「受取手形、売掛金及び契約資産」および「短期借入金」が年度末にかけて増加していき、第1四半期で減少する傾向があります。「受取手形、売掛金及び契約資産」および「短期借入金」の推移を四半期ごとに示すと下記のとおりであります。

当連結会計期間

(単位：百万円)

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
受取手形、売掛金 及び契約資産	9,384			
短期借入金	—			

前連結会計年度

(単位：百万円)

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
受取手形、売掛金 及び契約資産	10,185	18,084	28,886	36,970
短期借入金	—	3,500	11,500	18,500

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末（以下「前期末」）より21,029百万円減少し49,947百万円となりました。また、負債合計は前期末より21,397百万円減少し21,846百万円となりました。その主な要因は、当累計期間に前期末営業債権の多くが回収され、回収資金で借入金を返済したことによるもので、「受取手形、売掛金及び契約資産」が27,586百万円減少、「短期借入金」が18,500百万円減少となりました。

純資産合計は、前期末より368百万円増加し28,100百万円となりました。その主な要因は、剰余金の配当647百万円により減少したものの、「その他有価証券評価差額金」が786百万円増加、親会社株主に帰属する四半期純利益201百万円により増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月10日付にて公表しております連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,095	23,649
受取手形、売掛金及び契約資産	36,970	9,384
仕掛品	200	335
その他の棚卸資産	116	143
その他	2,496	2,991
貸倒引当金	△67	△65
流動資産合計	58,811	36,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,996	2,992
減価償却累計額	△1,784	△1,786
建物及び構築物(純額)	1,212	1,205
土地	1,253	1,253
リース資産	65	86
減価償却累計額	△63	△9
リース資産(純額)	2	77
建設仮勘定	194	220
その他	10,225	10,358
減価償却累計額	△7,245	△7,414
その他(純額)	2,979	2,944
有形固定資産合計	5,642	5,702
無形固定資産		
その他	2,869	2,979
無形固定資産合計	2,869	2,979
投資その他の資産		
投資有価証券	311	1,444
破産更生債権等	44	44
その他	3,422	3,463
貸倒引当金	△126	△126
投資その他の資産合計	3,653	4,826
固定資産合計	12,165	13,509
資産合計	70,977	49,947

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,374	1,966
短期借入金	18,500	—
リース債務	—	20
未払法人税等	1,533	377
賞与引当金	630	500
役員賞与引当金	16	—
工事損失引当金	106	358
契約損失引当金	—	8
その他	5,847	7,153
流動負債合計	31,009	10,385
固定負債		
長期借入金	11,600	10,800
リース債務	—	55
退職給付に係る負債	157	153
その他	478	452
固定負債合計	12,235	11,461
負債合計	43,244	21,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758	8,758
資本剰余金	—	0
利益剰余金	17,868	17,421
自己株式	△26	△27
株主資本合計	26,599	26,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	787
為替換算調整勘定	433	459
退職給付に係る調整累計額	164	160
その他の包括利益累計額合計	598	1,407
非支配株主持分	533	541
純資産合計	27,732	28,100
負債純資産合計	70,977	49,947

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	11,223	10,235
売上原価	8,914	8,553
売上総利益	2,308	1,681
販売費及び一般管理費	2,729	2,986
営業損失(△)	△421	△1,304
営業外収益		
受取利息及び配当金	5	4
持分法による投資利益	2	0
為替差益	33	39
貸倒引当金戻入額	0	—
受取保険金	—	35
雑収入	19	16
営業外収益合計	60	96
営業外費用		
支払利息	14	16
雑支出	2	5
営業外費用合計	17	21
経常損失(△)	△378	△1,230
特別利益		
固定資産売却益	1,098	1
受取損害保険金	—	1,625
補助金収入	46	—
特別利益合計	1,144	1,626
特別損失		
固定資産除売却損	0	10
特別調査費用等	—	29
固定資産圧縮損	46	—
特別損失合計	46	40
税金等調整前四半期純利益	720	355
法人税、住民税及び事業税	444	324
法人税等調整額	△181	△175
法人税等合計	262	148
四半期純利益	457	207
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	450	201

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	457	207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	786
為替換算調整勘定	124	29
退職給付に係る調整額	△4	△4
その他の包括利益合計	120	810
四半期包括利益	577	1,018
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	548	1,009
非支配株主に係る四半期包括利益	29	8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2023年5月10日の取締役会において、配当を決議し利益剰余金の処分により配当に充てております。

利益剰余金の減少額647百万円

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。